

JICA 環境社会配慮助言委員会 第 79 回全体会合

2017 年 4 月 14 日（金）14:30～17:30

JICA 本部 1 階 113 会議室

議事次第

**1. 開会**

**2. 案件概要説明（ワーキンググループ対象案件）**

- （1） スリランカ国新総合都市公共交通システム導入事業（協力準備調査（有償）） スコーピング案（日程は未定）

**3. WG スケジュール確認（別紙 1 参照）**

**4. ワーキンググループ会合報告および助言文書確定**

- （1） インド国北東州道路連結性改善事業（フェーズ 3）（協力準備調査（有償）） スコーピング案（3 月 6 日（月））
- （2） バングラデシュ国ダッカ都市交通整備事業（1 号線及び 5 号線）（協力準備調査（有償）） スコーピング案（4 月 3 日（月））

**5. その他**

**6. 今後の会合スケジュール確認他**

- ・ 次回全体会合（第 80 回）：2017 年 5 月 12 日（金）14:30 から（於：JICA 本部）

**7. 閉会**

以上

# スリランカ民主社会主義共和国 「コロンボ新総合都市公共交通システム導入事業」 (有償資金協力 協力準備調査)

## 環境社会配慮助言委員会 案件概要資料

2017年4月14日  
南アジア部南アジア第三課

1. 背景
2. 事業の目的と概要
3. 事業対象地域現況
4. 調査の概要
5. 環境社会配慮事項
6. スケジュール

# 1. 背景



(朝のコロンボ市内の道路状況)

## (1) コロンボ都市圏における経済成長と人口集中

- 内戦終結以降のスリランカのGDP成長率: **平均6%超/年**
- コロンボ都市圏を抱える西部州におけるGDPシェア: **約42%**
- 西部州の人口: **582百万人**(2014) ⇒ 人口シェア: **約29%**
- コロンボ市中心部へは**約100万人/日**が流入

## (2) 交通渋滞の深刻化

- 内戦終結以降の堅調な経済成長と社会の安定化を背景に、自動車、バス、自動二輪車等の道路網を活用した交通モードの利用数が急増  
(2008年→2015年にかけて、自動車総台数: **1.7倍**、自動二輪車: **1.9倍**、バス: **1.2倍**)
- 朝夕時間帯にはコロンボ市中心部及びその周辺部道路網の殆どで、車両の走行速度が交通渋滞と定義される**20km/h以下**であり、一部では走行速度が**10km/h以下**

## (3) コロンボ都市交通マスタープランと西部地域メガポリス計画

- JICAの支援を通じて「コロンボ都市交通調査プロジェクト」(2012-2014)を実施。コロンボ都市圏における都市交通マスタープランを作成を支援
- 2016年1月:スリランカ政府が「西部地域メガポリス計画」の発表。公共交通の導入を優先計画と掲げ、LRTかモノレールの高速輸送システムの導入を提案
- 2016年2月:LRT導入に関する円借款の要請

## 2. 事業の目的と概要

### (1) 事業目的:

コロンボ都市圏において、新交通システム (Light Rail Transit: LRT) を導入し、効率的な輸送能力の増強と安全で快適な公共交通サービスの向上を図り、もってコロンボ都市圏の社会経済活動の活性化に寄与するもの。

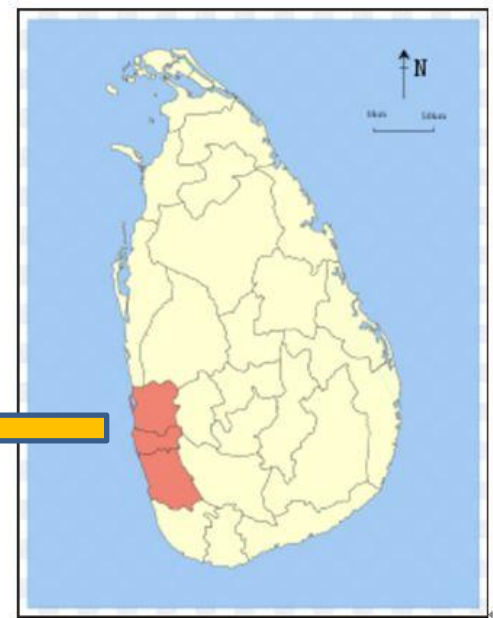
### (2) 事業概要:

- 土木・建築工事 (区間約25kmの高架軌道、駅、車両基地)
- 車両・電気・通信・信号システムの導入、調達
- コンサルティングサービス

### (3) 実施機関:

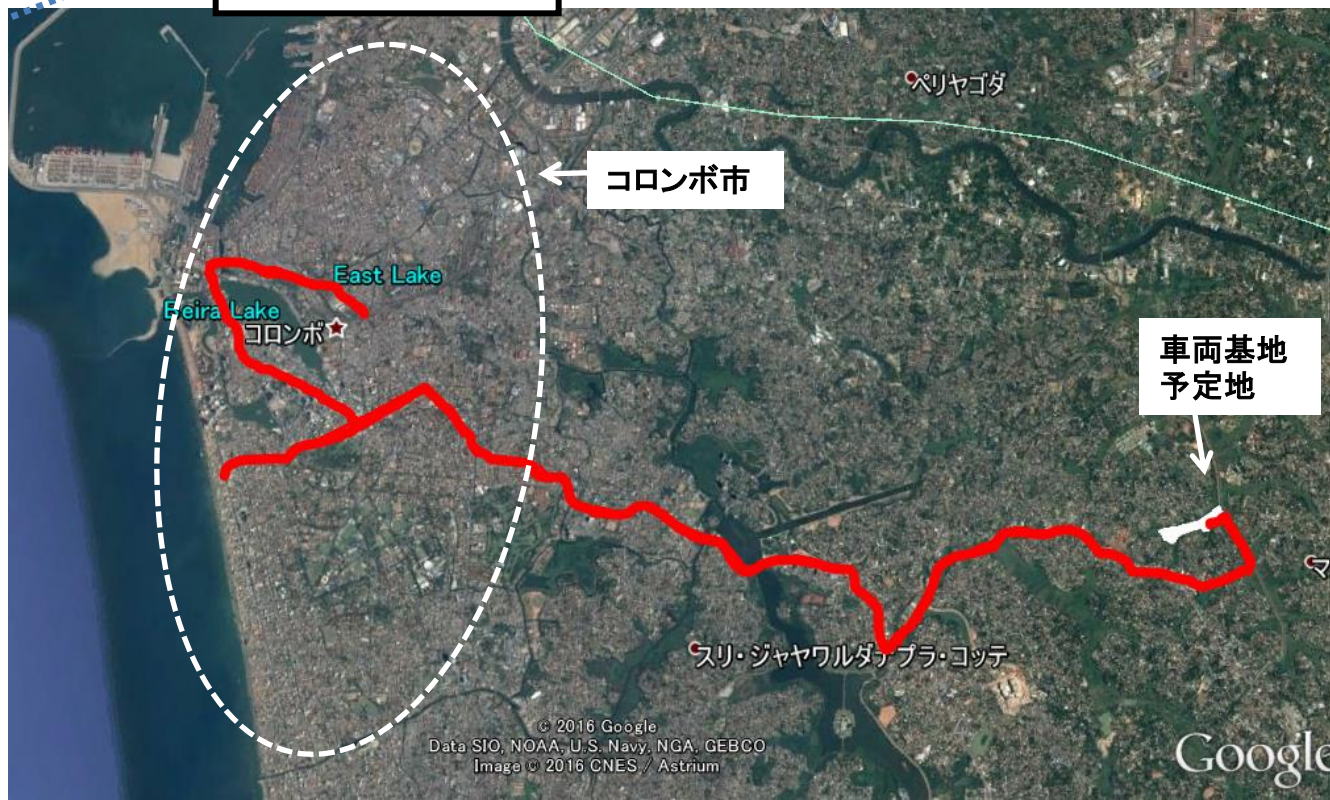
メガポリス西部開発省 (Ministry of Megapolis and Western Development)

# 3. 事業対象地域現況

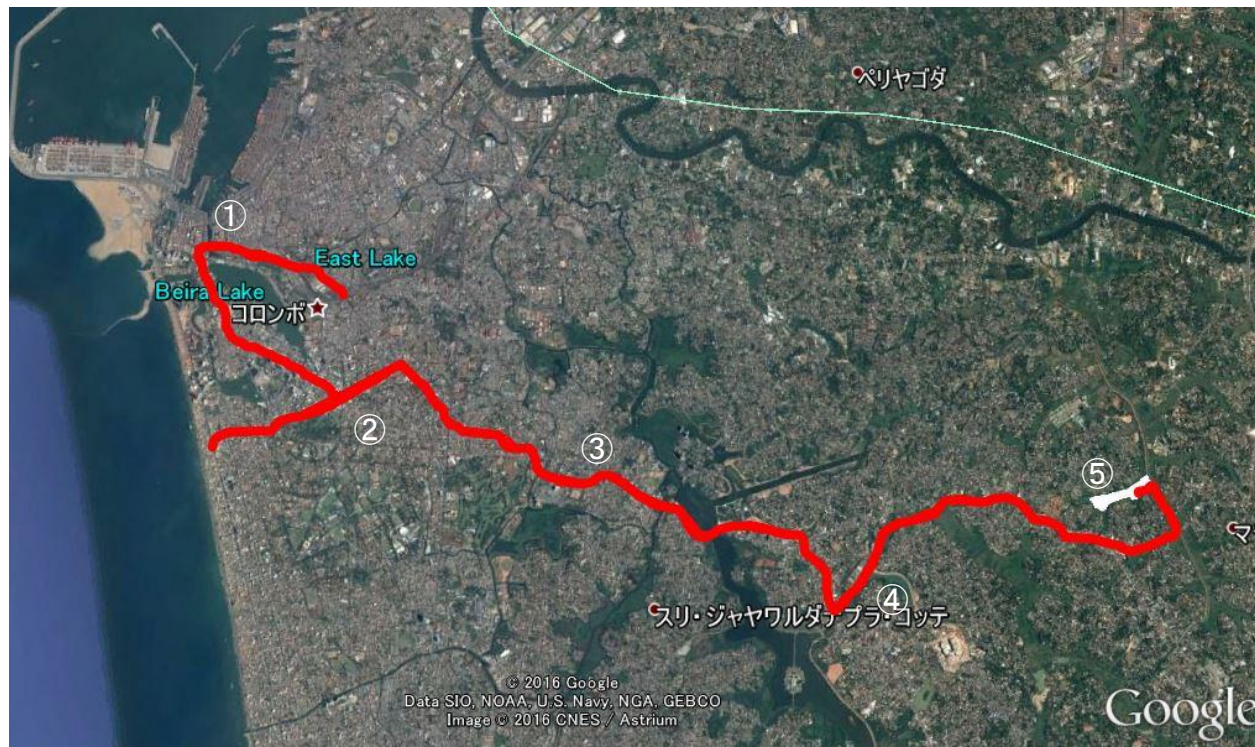


スリランカ全土及び西部州（赤塗）

予定軌道ルート



# 3. 事業対象地域現況



①Fort駅周辺



②Lipton Circle 周辺



⑤車両基地予定地



④ PalanThuna St. 周辺



③ Rajagiriya. 周辺

### 1. 調査目的:

当該事業の必要性、概要、事業費、実施スケジュール、実施方法（調達・施工）、事業実施体制、運営・維持管理体制、環境社会配慮等、円借款事業として実施するための審査に必要な調査を行うことを目的とする

### 2. 対象地域:

コロンボ都市圏

### 3. 調査内容

①既存資料のレビュー、②F/Sの実施、③環境社会配慮

## 5. 環境社会配慮事項

### 1. 適用環境社会配慮ガイドライン:

「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2010年4月公布)

### 2. カテゴリ分類:A

根拠:本事業は、1. の環境社会配慮ガイドラインに掲げる鉄道セクターに該当

### 3. 環境許認可

本事業に係る環境影響評価(EIA)報告書は調査団の支援の下、メガポリス西部開発省により作成され、環境局(Central Environmental Authority)によって審査、承認される。

## 5. 環境社会配慮事項

### 3. 想定される社会影響

- 約40世帯の住民移転
- 私有地(農地、商業用地等)の用地取得(約16haを想定)
- 商業施設への影響(約40店舗)

(詳細は協力準備調査にて確認)

### 4. 想定される環境影響:

- 工事区間を中心とした事業範囲における街路樹の伐採
- 施工中の大気質(粉塵)、水質、土壌への悪影響及び騒音・振動等
- 供用後の車両通過による騒音・振動

# 6. 今後のスケジュール

